令和８年度秋田県総合政策審議会 第３回未来づくり部会（議事録要旨）

１　日時　　令和８年９月７日(月)　15:00～17:00

２　場所　　秋田県地方総合庁舎 603 会議室（※一部オンライン）

３　出席者(敬称略)

【未来づくり部会委員】

石井 宏典(株式会社 141&Co.代表取締役)

加賀谷 さくら(株式会社ねこの手能代代表取締役)

篠原 万里(株式会社御祓川 地域コーディネーター)

勝又 奈緒子(NPO 法人かづの classy 理事)

【県】

石川 亨(人口戦略部次長)

藤盛 浩二(人口戦略部次長)

ほか関係各課長等

4 議事

(1) 次年度に向けた提言について

□事務局（清野人口戦略課長）

部会資料１及び２により、提言書の事務局案と今回の部会で議論いただきたい点について説明。

○加賀谷委員

背景１から３の提言について、これまでの議論と特段乖離するものもなく、気になるところも特段ないためこれで良いのではないかと思っている。

○篠原委員

背景 1 から 3 に関しては発言内容が簡潔にまとめられているという感覚であり、特段大きく違和感を持つところはない。

○勝又委員

全体的に丁寧にまとめられており大きく直して欲しいところはないが、提言6の「県民自身が秋田の良さを再認識する」という部分に深く共感している。一方で、意識の醸成だけでなく、親の時間や心の余裕であったり、地域や保育園などに支えられて「秋田で子育てして良かった」と思えることから「秋田は良い」と言ってもらうための、実際にそう思える暮らし（満足度）を作ることも大切ではないか。

○篠原委員

県民自身が地元の価値を再認識するためには、やはり他者を知ることも大事だと考えている。研修という形で県民が外に出て事例を見たり体験してみること以外にも、県内で他者の事例をピックアップして知る機会が用意されているのも良いのではないか。

●石井部会長

様々な地方や街に住んだことがあり、比較対象があると「秋田は良い」と思ってもらえることは非常に多いと考えている。現在、県内に教育留学等を進めている自治体もあると思うが、交換留学のような形でお互いの土地に行くことで秋田の良さを実感できるのかもしれない。

○勝又委員

この10年間関わってきた中で「やはり人との出会いが一番良かった」という声が本当に多かった。移住するからこそ、空き家や仕事場に案内するだけでなく、地域の人たちとの交流プログラムや、「この人に会いたい」「この地域に行きたい」と思える人との出会いを含めて設計できれば、より深みが出るのではないか。

○加賀谷委員

提言6の部分について、根本的な給与の低さなどの現実問題に波及させず、発信できる良さがないと駄目だとは思っている。今後できることとしては、広報媒体などで「移住された方はこういう暮らしをしている」とお知らせする場面が非常に大事である。能代市では、移住者向けにA4両面のチラシを年に数回発行しており、お盆やお正月に合わせて広報誌に折り込んで配布している。該当部分だけをこどもに持って帰ってもらったり送ったりできるよう工夫している。県の広報誌等での発信も引き続き行ってほしい。

○篠原委員

提言 12・13 の「地域コーディネーター」という役割は一般的にイメージがつきにくいため、「移住者の居場所、役割を支える人」や「伴走者」といった形での表現を提案したい。役割としては、移住検討者の現状や課題をヒアリングし、地域の人を紹介したり、イベントやサークルへの接続を促す。ただ紹介するだけでなく一緒に行くなど、一歩踏み込んだ支える役割ができると良い。ヒアリングし、入り口を作り、一緒に参加しながら何ができるのかを探し、今後も関係が続くように常にフォローし続けることができれば良い。

〇篠原委員

行政が単純にポジションを作って募集するよりも、育成する方に力を入れた方が良いと考えている。「つなぐ」ことの大切さやハブ役としてのマインドさえ様々な人に備わっていれば、1 人が全てを背負わずとも多くの関わりが生まれるはずである。コーディネーター目線やマインドを持つ人を一人でも多く育て、増やしていくことが非常に大切だと感じる。

●石井部会長

地域コーディネーターを全国から集めてしっかりと育てる「エピック」という NPO のエコシステムがある。秋田県としてこのような仕組みができれば、各自治体単位で地域コーディネーターがどんどん増え、そこを起点として移住希望者と街、人をつなぐ役割が局地的に広がっていくと非常に理想的だと感じた。

〇加賀谷委員

能代市では移住支援の一環として「移住交流サロン」を年に 5〜6 回開催しており、今年度はセーフティネット的な「熊勉強会」をはじめ、トウモロコシ収穫体験、モルック、冬の過ごし方を学ぶ「越冬セミナー」などを企画している。今年度初めての試みとして「参加者自身が企画でき、運営が周知を手伝う」という枠組みを設けたところ、アロマが得意な女性から声が上がり、会場探しや日程調整などをサポートして実現に至った。移住者が自分の役割を自分で作っていくお手伝いができた事例であり、こうしたアプローチも可能だと考えている。

〇勝又委員

提言 11 の「ふるさと回帰支援センター」について、「もう一度検討する」という意味だけであれば提言として残す必要はあまりないと考えている。ふるさと回帰支援センターでの新規相談から移住につながっているケースがアキタコアベースよりも多いのであれば再検討

する価値があるが、アキタコアベースへ案内できる仕組みがしっかり整っているのであれば、コアベースへの誘導に力を入れると振り切った方が良い。

□事務局（品田移住・定住促進課長）
具体的な数字は把握していないが、基本的にはコアベースに来訪いただくことが中心となっているため、コアベースへ誘導していく方向で考えている。今年度からのブーストキャンペーンの効果等により相談は前年同時期の倍をいただいており、回帰支援センター経由のウェイトは決してそれほど多くはない状況である。

○勝又委員
提言 12 と 13 について。アキタコアベースに秋田を全く知らない方が来た場合、どこを勧めるかのロジックができているのかなど、どのようにハブ的存在として機能しているのか具体的な部分を知りたい。

□事務局（品田移住・定住促進課長）
現在非常に相談が増えているため、今年度から民間事業者に委託し、秋田に 3 名、東京に 3 名の相談員を配置し、一人ひとりのニーズに応じて柔軟に対応している。専門的な内容は地元の方に対応していただくなど、市町村にお願いしている。

○勝又委員
コアベースのスタッフは多様な知識が必要になるが、専門的な内容は市町村との連携が重要になる。県内で NPO やコーディネーター的役割の人が相談を受けられる状態を、アキタコアベースからつないでおく仕組みが必要である。

□事務局（品田移住定住・促進課長）
専門的な知識や地域とつなぐ部分については、現状はまず市町村にお願いしている。県から直接つなぐ方が有効であるという意見であれば検討したい。市町村とは移住促進協議会を開催しており、各地域で施策を進めていけるよう随時情報共有できる体制を作っている。

○勝又委員
秋田県内の地域おこし協力隊 OB/OG のネットワークが一般社団法人化されているため、そことの連携も非常に有効だと考える。OB/OG が協力隊の研修なども行っているため、人材育成の観点からもセミナーを実施してもらうなどの形が考えられる。

●石井部会長

元々コーディネーター的役割を持っていない人が協力隊になり、社団法人の研修等でしっかりと育成され、3 年の任期終了時にはそうした役割を担える人材に育っている状態が理想的である。現状の年数回の情報交換や勉強会だけで十分なのか、それともさらに踏み込んだ本格的な育成プログラムが必要なのか。

○篠原委員

現状では全員がハブ役に慣れているわけではないことを踏まえると、本格的なプログラムとして研修や学び合いの機会をしっかりと組み込んだ方が良いと考えている。「1 人ができるようになる」のではなく「みんながができるようになっていく」ことが重要であり、お互いの得意なことを知り連携が生まれる可能性もある。

●石井部会長

地域のハブとなるコーディネーターの母集団として、地域おこし協力隊が非常に活かせるのではないかと考えている。自身、協力隊の頃に一度だけ研修に参加したが、内省して終わったような印象であった。NPO 法人 ETIC.がやっているような本格的な育成プログラムを県として展開できれば、ハブとなるコーディネーターが県内に広がり根付いていくのではないかと感じている。

○加賀谷委員

現状の研修は情報交換会や他者の活動を学び合う程度に留まっているように感じるため、本格的な育成ができるのであればレベルアップにつながるはずである。協力隊が必ずしも地域コーディネーターになりたい意思で着任しているわけではないため有志参加という形になるかもしれないが、そういった役割を担ってもらう方向性であれば研修のレベルアップは必要である。

○勝又委員

鹿角市の場合は仕組み化されており、協力隊としての 3 年間の実績がもったいないため、NPO を立ち上げて引き続き市と連携していく形になっている。OB/OG がいることで、一緒にアテンドしたり背中を見せることで地域の人もコーディネーターになれるという成功事例である。一緒にアテンドするなどの実践が伴わないと理解が難しいため、研修は効果的である。

●石井部会長

提言 10 に関して、移住者が定住せず再移住してしまう理由について、転出届を出す際に市町村の窓口やマイナンバーカードでの手続き等で何らかのアクションを起こすはずなので、インセンティブを付与してアンケートをお願いするなど、接点を作る機会が作れないかと考えている。理想は秋田県を出ようと考え始めた段階でアクションを起こせると良く、転出を考えているタイミングで何らかの優遇策を提示できれば思いとどまる可能性もあるかもしれない。

○篠原委員

定期的なサロン開催などの場で様々な人が「今この人はモチベーションが下がっているかもしれない」とキャッチすることが重要である。本人に直接聞いても本音が出ない場合も多いと思われるため、日頃から集まる交流会やモヤモヤを話す会等に意見を拾い上げる意識を持った人がおり、周りが状況を把握する仕組みができないかという考えである。

○加賀谷委員

迷いがあるうちはそうした場に来てくれると思うので、信号を逃さずキャッチできれば食い止められるかもしれない。能代市では若年女性の転出が多いことからターゲットを女性に絞ってアンケートを実施し、様々なキーワードを得て状況を理解できたこともあった。市町村に委ねる形になるため県の取組として適当かは議論の余地があるが、移住定住登録者は直接的な連絡先を把握しているはずなので、登録者のその後を追うというのは県の施策としてあり得ると思う。

□事務局（品田移住・定住促進課長）

移住者の追跡については来年度以降も継続して実施する予定である。転出時のアンケートについては県の「移動理由実態調査」があるが、今年度、調査項目の見直し等を検討しているところであり、出された意見も踏まえて検討したい。

○加賀谷委員

心情の部分はアンケートや文字に出にくいことも重々理解している。最終的には「仕事が決まったから」を選ぶかもしれないが、秋田を離れる場合も様々な事情が複雑に絡み合っており、アンケートに「秋田の土地が嫌だった」とは書きにくいだろう。だからこそ、地域コーディネーター的な存在が、再移住を検討している人を見つけ出し、少しでも接触できるの

が一番良いと感じた。アキタコアベースの秋田オフィスに地域コーディネーター的役割を持たせるという点について、より地元に密着した人材が担うべきであり、そうなると秋田オフィスの役割はどうなるのかという疑問である。

●石井部会長

すべての希望者が地域コーディネーターに接点を持てるわけではないため、とりあえず「どこが良いか分からない」という層が相談に行く最初の窓口がコアベースであり、そこにコーディネーター的役割の人間がいて、現地のコーディネーターへと適切に接続してあげる存在が必要だという意味だと捉えていた。

□事務局（品田移住・定住促進課長）

秋田オフィスの方では、市町村とのつなぎや企業の求人開拓、移住者が希望する職種がマッチしない場合に相談員が企業を回って探す等の就職支援を実施している。

○加賀谷委員

コアベースがハブとなり各地域の地域コーディネーターに接続する役割自体が、コアベースのそもそもの機能であるとのことなので、そうなると提言 13 の位置付けはどうなるのだろうかと感じた。

□事務局（品田移住・定住促進課長）

昨年度体制を見直し、現場に寄り添って市町村や就職関係をしっかりとつなぐ体制を構築する趣旨で今年度秋田オフィスを設置した。コミュニティへの参加や役割といった部分までどこまで寄り添えるかという課題はあるが、移住希望者のニーズがあれば、市町村と一緒になって考えて対応していくということである。

●石井部会長

コーディネーターがいる地域といない地域があるはずである。いない地域ではどうしようもない状況になりかねないため、そういったケースでもフォローし続けられるよう、秋田県としてハブとなる組織内にもコーディネーター的機能を持たせるべきだという趣旨の整理である。

○勝又委員

提言 14 について、先日鹿角市で婚活セミナーを実施した際、単なる交流の場づくりだけでなく、男性のコミュニケーションやファッション、ヘアセット等のレベルアップ支援（育成）を行った上でマッチングイベントへつなげた。婚活の前に自分に自信をつけてもらうサポートがあると、男女ともに入りやすいのではないか。「婚活のため」というより「自身のレベルアップのため」として参加を促すのも有効だと思う。また、若い女性が結婚支援センターに登録しにくい要因として「登録するほどではない」と思っている層が多いことが挙げられるため、登録前のオープンな相談会など、若い層が入りやすい入り口を設けると面白いのではないか。

●石井部会長

研修での「レベルアップ」について、具体的にどういった状態からどういった状態へ引き上げられたのか。

○勝又委員

意識啓発の後、ファッションやヘアセットの研修を受け、コミュニケーション能力を高めていくことで、最終的なマッチングイベントに自信を持って臨めるようになるという構成である。少しずつ階段を積み上げていくような形で今までにない取り組みだと考えている。

●石井部会長

これまでの婚活は「その瞬間どうマッチングさせるか」が議論の中心であったが、マッチングに至らない原因を自信のなさと見立て、自信を上げるための施策を行うなど、プロセスとして線で支援していくアプローチは非常に良いと思う。

○勝又委員

「もう年齢的に駄目だろう」と自信を喪失している層もおり、行政としては婚姻件数や出生数を追う必要があるため、こどもを産めない年齢の層が排除されているように受け取られている側面がある。こどもが産めなくとも、秋田の中で幸せなカップルが増えることは地域の活力につながる。

●石井部会長

出生数という数値目標から婚姻を捉えると「こどもを産めるか」に直結してしまうが、幸せなカップルを増やすことで長生きや就労継続につながるのであれば県にとってもメリットになる。幅広い目線から捉えれば、年齢制限は必要ないのかもしれないと確かに感じる。

○篠原委員

男性側の「練習」は非常に大事だと感じた。また、こどもを産めない層についての議論に関しても、直接的な出生数増加だけでなく、カップルが増えることで里親や養子縁組の受け皿となる層が広がる可能性もあるため、幸せを感じる人が一人でも増えることは重要である。婚活市場で男性の参加者が多いにも関わらず結果に結びついていない現状を踏まえると、研修を行うことは非常に重要だと考える。

●石井部会長

今回は女性の入会者数伸び悩みに着目し、主に女性に焦点を当てた提言となっているが、男性向けの「婚活前の支援」という観点でもう一度整理した方が良いのではないか。女性への対策は残しつつ、男性向けのサポートも追加する形が考えられる。

□事務局（佐々木男女共同参画推進課長）

結婚支援センターの会員数において男女比が 3 対 1 程度と偏りが見られるため、これに関する提言はぜひ頂戴したい。婚活のスキルアップ支援については今年度も県の主催事業で実施している。加えて今年度から「出会い応援隊」として、センターに登録している民間事業所がイベントを開催する際の経費助成（講師代等）を行っており、民間団体の力を借りながらスキルアップ支援を進めていきたいと考えている。

○勝又委員

鹿角市では過去数年間、東京等から女性を招き、地元の男性との婚活移住イベントを実施した実績があり、実際に 3 組が移住・結婚に至った。県内で女性を集めることには限界を感じており、移住促進とセットで行うアプローチは効果的だと思う。

□事務局（佐々木男女共同参画推進課長）

移住希望者や検討者同士の出会いのイベントについては、県としてはこれまで実施した実績はない。

○勝又委員

若い女性の県外流出も多いため、秋田の魅力的な男性たちが勿体ないと感じている。外から呼んでくるという手法は有効だと考えている。

●石井部会長

そうした地域での成功事例が県に吸い上げられ、県全体での施策へと膨らんでいくのが非常に良い形である。当該事例を県として確認いただきたい。

○加賀谷委員

以前能代で「農業男子の嫁候補」として東京から女性をバスで招く企画があったが、地元男性が緊張して話せなかったという反省があった。自身も婚活と移住を絡めたツアーを企画し、仙台圏を中心に「バスケ交流」をテーマに募集をかけた。仙台や福島等から参加があり、最終的な成功事例には至らなかったが、アプローチとしての可能性は十分にあると考えている。

●石井部会長

福島県では一般的に 43 歳未満に限定されている不妊治療の支援を 43 歳以上にも行っているという事例がある。データ上は 40 歳を超えると妊娠の可能性が低くなるものの、年齢の壁を越えてこどもを産みたいと治療している方も多いため、秋田県でも同様の支援が検討できないか提言案に設定したい。

○篠原委員

この点について検討することは非常に大切な支援だと考えている。女性は寿命が長く、一旦キャリアを積んだ後に地方で子育てをしたいというニーズもある。サポートが存在することで、多様な考え方やキャリアの選択肢を持つ方が出てくるのではないかと受け止めた。

○加賀谷委員

現実に 40 歳となると出産に厳しさを感じる年齢であり、それを逆算して 39 歳くらいで結婚を急ぐ人もいる。保険適用の年齢制限の枠内で治療を受けることが難しくなる可能性は十分にあるため、県への提言として盛り込んで良いと考える。

□事務局（小関保健・疾病対策課長）

保険適用外となる 43 歳以上の不妊治療支援については、年齢と妊娠成功率の兼ね合いや、母体の安全性の観点から国が一定の基準を設けている背景がある。県の助成については、他県や市町村の動向も踏まえた上で検討させていただきたい。

○勝又委員

どうすれば結婚支援センターの敷居を低くし、若年層が入会してくれるのか悩ましい。結婚支援センターの名称が最近変わったと認識している。

□事務局（佐々木男女共同参画推進課長）

8月26日に愛称を「出会いプラザ」から「あきマッチ」に変更した。Instagramを使った広告配信をまもなく新たに開始する予定である。

○勝又委員

若い層が興味を持ちそうな内容や具体的なサポート内容を発信していくと良い。マッチングした方の声は改めてSNSで発信したり、若者がよく見るリール動画の投稿に力を入れると効果的だと思う。また、世代によって「結婚」に対する感覚が異なるため、若い層向けに「女子会」のようなラフなイベントも企画していただきたい

●石井部会長

男性向けの支援を追加する箇所については、背景7が最も適切ではないかと考えている。マッチングがうまくいかずに自信を喪失している層に対し、提言16を少し編集し、メンタルや相談サポートといったソフト面や婚前セミナー等への支援を含めた「フォロー対策」を付け加える形にしたい。いかに失敗体験をなくし、自信喪失させないかという取組が非常に重要になってくる。

●石井部会長

産業部会からの「在住外国人へのサポート体制の構築」について、外国人の定住に当たって「休日やレジャー含めた生活のサポートが必要」という意見があったが、レジャーの充実が直接定住に結びつくか疑問であったため、サポートのバックアップが不可欠だという表現に直している。現在、国際課において在住外国人にアンケート調査を実施しているため、アンケート結果により課題が明確になったタイミングで支援策を検討する形で良いのではないか。

○加賀谷委員

現在、能代市でも働きに来る外国人が大変増えている。地域住民からのネガティブな声が挙がることもあるため、外国人が不安なく過ごせる環境づくりは非常に大事である。能代市でもバーベキュー等を進めているが、異国の話を聞きたいという地域住民が外国人の3倍ほど参加するなど、双方向の動きが出ている。能代の民間日本語教室が主催した盆踊り大会

でも、浴衣を着て楽しんだという外国人の声が新聞に載っていた。地域内での交流はお互いに良い影響があると感じているため、具体的なサポート体制の構築まで踏み込んで提言しても良い気がしている。

〇篠原委員

在住外国人といっても、工事や作業従事者、飲食店への出稼ぎ、ALT、純粋に秋田が好きで移住してきた方など多様である。地元住民も積極的な関わりを楽しんでいるという話があったが、世話好きな住民が教える過程で、住民自身が自分の地域を再認識し、シビックプライドが醸成されるという側面も促進されるのではないかと感じた。

〇勝又委員

自身の勤める農業法人にも外国人労働者が派遣で来ている。周囲に店舗等が何もない環境であるため、買い物やお祭りに行くタイミングを社長がサポートしている。「果たして楽しいのだろうか」と心配になるが、彼女たちにとってはあくまで労働の場であり、数か月で移り住んでしまう。労働力不足の解消として絶対に必要不可欠ではあるが、ゴミ出し等のマナー問題もあるため、共存に向けたアプローチは慎重に考える必要がある。

●石井部会長

具体的な中身についてはアンケート調査の結果を見て課題を確認した上で検討する、という形で提言に残す方向で進めたい。

□事務局（門脇国際課長）

県の国際課における外国人サポートは「生活支援」「コミュニケーション支援」「相互理解」の 3 本立てで施策を行っている。生活支援としては、外国人相談センターを設置し、マナーや生活ルールに関する生活ガイドブックを新規に作成中である。コミュニケーション支援としては 10 月からオンライン日本語教室を新たに開設する。相互理解としては、今年度から日本人と外国人が共に学ぶ防災セミナー（クマ対策等を含む）を鹿角市・秋田市・大仙市の 3 箇所で開始し、交流の環境づくりを進めている。生活支援体制はこれまでも実施してきているため、県の既存の取組と今回の提言がどう連携・棲み分けされるかが気になるところである。

〇篠原委員

提言 13 のアキタコアベースの役割について、移住検討者にとって最初の窓口になるのがコアベースの担当者である。マーケティングにおける「カスタマージャーニーマップ」の観点から言えば、最初の窓口で単に他機関を案内するだけでは、時間が経つにつれてモチベーションが下がってしまう恐れがある。次の担当へつながるまでの間をどうつなぎ続け、モチベーションを維持させるかが非常に重要である。

●石井部会長

点ではなく線で考えるというのがまさにカスタマージャーニーマップの考え方であるため、是非施策の参考にしていただきたい。

○勝又委員

提言 11 の常設相談ブースの再設置について、予算的にも厳しく、要望しても実現が難しいことは理解した上での発言であった。県としてすでに再検討を重ねてきた結果であるならば、削除とする皆様の意見に従い、取り下げて構わない。

●石井部会長

データによる客観的検証は行うべきである。それを含めた上での検討を継続していただくため、提言 11 を掲載するか否かは判断を持ち越しとしたい。

○勝又委員

アキタコアベースの相談・登録者数が増加しているのはブーストキャンペーンの支援金効果による部分が大きいと思われる。そのため、現在の増加数だけをベースに評価してしまうと実態が見えなくなる懸念があり、キャンペーン効果と切り離して真の移住相談者数を今後きちんと追跡していくべきである。

(2) その他(事務連絡)

事務局から提言書提出までの今後の流れを説明。

5 閉会

□藤盛人口戦略部次長

移住や婚姻といった個人の自由な意思が大きく働く領域に対し、行政がアプローチしていくのは非常に難しい政策である。委員からの様々なアプローチ手法や環境・場づくりの意見

は、今後の施策展開に当たり非常に大きなヒントとなった。本提言を踏まえ、様々な工夫を凝らしながら施策を展開していきたい。